

鳥取県立障害者体育センター審査表

法人等

委員氏名

【審查要領】

- 1) 法人等それぞれの事業計画等について、審査項目ごとに評価してください。

評価の目安 5: 高く評価できる 4: 評価できる 3: やや評価できる 2: 普通 1: 評価できない

※審査項目のうち一つでも評価できないものがあればその項目の評価は1とし、1と評価した委員があるとき(ただし、4の③④⑤を除く。)、又は4の⑥の審査項目に評価を「△2」と付した委員があるときは、審査・運営評価委員会で協議し、審査委員会として評価できないと判断した場合は、失格とします。

※選定基準3③、4④⑤⑥については、注1～5により評価します。

- 2) 意見記入欄に審査意見を記入してください。

選定基準	審査項目及び内容	倍率	評価				点数 (倍率×評価)
			5	4	3	2	
3 管理に係る経費の効率化が図られるものであるか (同第5条第2号)	①収入の見積もり、考え方は適切か	1	5	4	3	2	1
	②支出計画の見通しは適切か	1	5	4	3	2	1
	③県の指定管理料額の多寡<注1>	3	5	4	3	2	1
	(意見記入欄)						(様式3)

4	管理を安定して行うために必要な人員及び財政的基礎を有しており、又は確保できる見込みがあるか (同第5条第3号)	①法人等の財政基盤・経営基盤は安定しているか	1	5	4	3	2	1		
		(様式4)								
		②組織及び職員の配置等	2	5	4	3	2	1		
		管理運営の組織・職員の職種等は適切か	(事業計画書3(2))							
		日常の職員配置は適切か								
		人材育成は適切か								
		③現在の施設従業者の継続雇用に配慮されているか	1	—	1	0	—	—		
			(事業計画書9(3))							
		④関係法令にかかる監督行政機関からの指導等を受けていないか<注2>	1	0	△1	△2	△3	△4		
		⑤法人等の社会的責任の遂行状況<注3>								
		男女共同参画推進企業であるか又は指定管理期間開始までに認定予定であるか。	0.5	—	1	—	0	—		
		ISO14001、TEAS I種、II種認証登録事業者、KES共同機関による同種の認証を受けている事業者であるか、又は指定管理期間開始までに認定予	0.5	2	1	—	0	—		
		家庭教育推進協力企業として協定を締結しているか	1	—	1	—	0	—		
		あいサポート企業であるか、又は指定管理機関開始までに認定予定であるか。	0.5	—	1	—	0	—		
		⑥管理運営実績評価<注4>	1	2	1	0	△1	△2		
(意見記入欄)										

4の配点：21点

5	障がい者の利用促進等は適切であるか (同第5条第4号)	①障がい者の優先利用策は適切で効果があるか	1	5	4	3	2	1	
		②障がい者の利用促進策は適切で効果があるか	2	5	4	3	2	1	

5の配点：15点

合 計	96	—	—	—	—	—	—
-----	----	---	---	---	---	---	---

(その他意見)

【評価の留意事項】

1 4の③④⑤⑥を除く審査項目のうち、一つでも評価を「1」と付した委員があるとき、又は4の⑥の審査項目に評価を「△2」と付した委員があるときは、審査・運営運営委員会で協議し、総合得点にかかわらず候補者として選定することができないと判断した場合は、失格とする。

2 関係法令に係る監督行政機関からの指導等の状況(選定基準4④)

O:過去3年以内に行政指導等を受けていない

△1:過去3年以内に行政指導(軽易なもの)を受けており、改善されている場合

△2:過去3年以内に行政指導(重要なもの)を受けており、改善されている場合

△3:過去1年以上前3年以内に行政処分を受けている場合、又は過去3年以内に行政指導を受けており、改善されていない場合

△4:過去1年以内に行政処分を受けているもの

3 法人等の社会的責任の状況(選定基準4⑤)

(1)男女共同参画推進企業であるか又は指定管理期間開始までに認定予定であるか。(取得に向けて担当課へ相談等を行っている)。

1:企業認定されている、又は指定管理期間開始までに認定予定である(取得に向けて担当課へ相談等を行っている)。

0:企業認定されていない、又は取得予定はない(取得に向けて担当課へ相談等を行っていない)。

(2)ISO14001又はTEAS I 種規格等の認証登録事業者であるか。

2:ISO14001、TEAS I 種認証登録事業者である又はKES共同機関による同種の認証を受けている事業者

1:TEAS II 種認証登録事業者、KES共同機関による同種の認証を受けている事業者であるか又は指定管理期間開始まで登録予定である。

0:認証登録事業者ではない

(3)家庭教育推進協力企業であるか

1:家庭教育推進協力企業の協定を締結している。0:家庭教育推進協力企業の協定を締結していない。

(4)あいサポート企業であるか又は指定管理機関開始までに認定予定であるか。(取得に向けて担当課へ相談等を行っている)

1:企業認定されている、又は指定管理期間開始までに認定予定である(取得に向けて担当課へ相談等を行っている)。

0:企業認定されていない、又は取得予定はない(取得に向けて担当課へ相談等を行っていない)。

4 管理運営実績評価(選定基準4⑥)

2:不適正な事案はなく、適正に管理運営が行われており、審査・運営評価委員会による管理運営状況についての評価結果が2の場合

1:不適正な事案はなく、適正に管理運営が行われており、審査・運営評価委員会による管理運営状況についての評価結果が1の場合

O:不適切事案はなく、適正に管理運営が行われた場合

軽微な不適切事案があつたが、その後改善され概ね適正に管理運営が行われた場合

△1:軽微な不適切事案があり、それが繰り返さるなど、改善が充分ではなかつた場合

不適切事案があつたが、県への報告が行われ、速やかに改善された場合

△2:不適切事案があつたが、県へ故意に報告を行われなかつた、速やかに改善されなかつたなど、事後の対応にも不備があつた場合

(不適切事案の例)

・会計事務処理の証拠書類を紛失した

・利用料計算に間違いがあり、過度の過徴収又は徴収漏れがあつた

・施設管理の不備により、利用者に被害を与えた など

(軽微な不適切事案の例)

・県の検査確認後、他の書類で確認できる範囲で会計事務処理の証拠書類を紛失等した

・帳簿類への記載漏れ、利用料計算の些少の間違いがあつた

・施設管理の不備により、利用者の利便を損なつた など

5 指定管理料額の多寡(選定基準3③)

○ 評価1の「評価できない」は、県提示額を超える場合 … 失格とする。

○ 評価方法

応募額に応じて評価2～5の4段階に区分(県提示額と最低応募額の差を基に)

県提示額1,000千円、最低応募額800千円の場合

$$\begin{aligned} \text{県提示額と最低応募額の差} & (1,000 - 800) = 200\text{千円} \\ 200\text{千円} \div 4 & = 50\text{千円} \end{aligned}$$

(単位:千円)

5	4	3	2	1
800～849	850～899	900～949	950～1,000	県提示額超 (1,001以上)

(別紙)

審査意見

A社に対する意見

B社に対する意見

C社に対する意見

D社に対する意見

E社に対する意見

例) 集客のための工夫が感じられる 収支計画の見通しが甘い 等